

# 社会福祉法人アザレア福祉会定款

## 第一章 総則

### (目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

#### (1) 第二種社会福祉事業

- (ア) 障害福祉サービス事業の経営
- (イ) 相談支援事業の経営
- (ウ) 地域活動支援センターの経営

### (名称)

第二条 この法人は社会福祉法人アザレア福祉会という。

### (経営の原則)

第三条 この法人は社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は地域社会に貢献する取組として地域の福祉ニーズに応える支援を無料または低額な料金で積極的に提供するものとする。

### (事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を愛知県小牧市大字本庄字藤ノ木1087番地に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を愛知県小牧市新町一丁目395番地2に置く。

## 第二章 評議員

### (評議員の定数)

第五条 この法人に評議員七名以上十四名以内を置く。

### (評議員の選任および解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任および解任は評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事二名、事務局員一名、外部委員二名の合計五名で構成する。

- 3 選任候補者の推薦および解任の提案は理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は理事会において定める。(施行細則 定款第四二条その1)
- 4 選任候補者の推薦および解任の提案を行う場合には当該者が評議員として適任および不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は委員の過半数が出席しその過半数をもって行う。ただし、外部委員の一名以上が出席し、かつ外部委員の一名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第七条 評議員の任期は選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結までとし再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は第五条に定める定数に足りなくなるときは任期の満了または辞任により退任した後も新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第八条 評議員に対して年額100,000円を超えない範囲で評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。(施行細則定款第四二条その2)

### 第三章 評議員会

(構成)

第九条 評議員会は第六条に基づいて選任された全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第一〇条 評議員会は次の事項について決議する。

- (1) 理事および監事の選任または解任
- (2) 理事および監事の報酬等の額
- (3) 理事および監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類(貸借対照表および収支計算書)および財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令またはこの定款で定められた事項

(開催)

第一一条 評議員会は定時評議員会として毎年度6月に開催するほか3月および必要がある場合に開催する。

(招集)

第一二条 評議員会は法令に別段の定めがある場合を除き理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は理事長に対し評議員会の目的である事項および召集の理由を示して評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第一三条 評議員会の議長はその都度評議員の互選とする。

(決議)

第一四条 評議員会の決議は決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席しその過半数をもって行い可否同数のときは議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の三分の二以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事または監事を選任する議案を決議するに際しては各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が第一六条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項および第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る）の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第一五条 評議員会の議事については法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 議長および会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名が署名しまたは記名押印することとする。

## 第四章 役員および職員

### (役員の数)

第一六条 この法人には次の役員を置く。

- (1) 理事 六名
  - (2) 監事 二名
- 2 理事のうち一名を理事長とする。
  - 3 理事長以外の理事のうち一名または二名を業務執行理事とする。

### (役員を選任)

第一七条 理事および監事は評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事および監事の選任候補者の提案は理事会が行う。
- 3 理事長および業務執行理事は理事会の決議によって理事の中から選定する。

### (理事の職務および権限)

第一八条 理事は理事会を構成し法令およびこの定款で定めるところにより職務を執行する。

- 2 理事長は法令およびこの定款で定めるところによりこの法人を代表しその業務を執行し、業務執行理事は理事会において別に定めるところによりこの法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長および業務執行理事は毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

### (監事の職務および権限)

第一九条 監事は理事の職務の執行を監査し法令で定めるところにより監査報告を作成する。

- 2 監事はいつでも理事および職員に対して業務の報告を求めこの法人の業務および財産の状況の調査をすることができる。

### (役員任期)

第二〇条 理事および監事の任期は選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事または監事の任期は前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事または監事は第一六条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も新たに選任された者が就任するまで、なお理事または監事としての権利義務を有する。

### (役員解任)

第二一条 理事または監事が次のいずれかに該当するときは評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反しまたは職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため職務の執行に支障がありまたはこれに堪えられないとき

(役員報酬等)

第二二条 理事および監事に対して評議員会において別に定める総額の範囲内で評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。(施行細則定款第四二条その2)ただし、法人職員を除く。

(職員)

第二三条 この法人に職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長等の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において選任および解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第五章 理事会

(構成)

第二四条 理事会は第一七条に基づいて選任された全ての理事をもって構成する。

(権限)

第二五条 理事会は次の職務を行う。ただし、理事長が専決できる日常の業務として施行細則定款第四二条その3に定めたものについては理事長が専決しこれを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長および業務執行理事の選定および解職

(招集)

第二六条 理事会は理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたときまたは理事長に事故があるときは業務執行理事が理事会を招集する。

(議長)

第二七条 理事会の議長は、その都度理事の互選とする。

(決議)

第二八条 理事会の決議は決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席しその過半数をもって行い可否同数のときは議長の決するところによる。

- 2 前項の規定にかかわらず理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る)の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く)は理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第二九条 理事会の議事については法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長および監事は前項の議事録に署名しまたは記名押印することとする。

## 第六章 資産および会計

(資産の区分)

第三〇条 この法人の資産はこれを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 現金 3,000,000 円

(2) 愛知県小牧市新町一丁目395番2所在の土地一筆(84.39㎡)および同397番4所在の土地一筆(30.78㎡)

(3) 愛知県小牧市大字本庄字藤ノ木1087番地所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建の施設建物一棟(197.99㎡)

(4) 愛知県小牧市新町一丁目395番地2所在の鉄骨造ガルバリウム鋼板張二階建の施設建物一棟(185㎡)

3 その他財産は基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄付された金品は速やかに第2項に掲げるため必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第三一条 基本財産を処分しまたは担保に供しようとするときは理事会および評議員会の承認を得て、小牧市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には小牧市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る)

(資産の管理)

第三二条 この法人の資産の管理は施行細則定款第四二条その4で定め理事長が管理する。

2 資産のうち現金は確実な金融機関に預け入れ確実な信託会社に信託しまたは確実な有価証券に換えて保管する。

3 前項の規定にかかわらず基本財産以外の資産の現金の場合については理事会の議決を経て株式に換えて保管することができる。

(事業計画および収支予算)

第三三条 この法人の事業計画書および収支予算書については毎会計年度開始の日の前日までに理事長が作成し理事会の決議を経て評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については主たる事務所に当該会計年度が終了するまでの間備え置き一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告および決算)

第三四条 この法人の事業報告および決算については毎会計年度終了後理事長が次の書類を作成し監事の監査を受けた上で理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書および事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表および収支計算書(資金収支計算書および事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号および第6号の書類については定時評議員会に提出し第1号の書類についてはその内容を報告しその他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか次の書類を主たる事務所に5年間備え置き一般の閲覧に供するとともに定款を主たる事務所に備え置き一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事および監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事および監事並びに評議員の報酬等の定めを記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三五条 この法人の会計年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三六条 この法人の会計に関しては法令等およびこの定款に定めのあるもののほか理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三七条 予算をもって定めるもののほか新たに義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

## 第七章 解散

(解散)

第三八条 この法人は社会福祉法第四六条第一項第一号および第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第三九条 解散（合併または破産による解散を除く）した場合における残余財産は評議員会の決議を得て社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人および公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第八章 定款の変更

(定款の変更)

第四〇条 この定款を変更しようとするときは評議員会の決議を得て小牧市長の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは遅滞なくその旨を小牧市長に届け出なければならない。

## 第九章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四一条 この法人の公告は社会福祉法人アザレア福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞または電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四二条 この定款の施行についての細則は次の事項について別に定める。

- その1 評議員選任・解任委員会運営細則（理事会定め）
- その2 役員等報酬および旅費支給細則（評議員会定め）
- その3 理事長が専決できる日常業務細則（理事会定め）
- その4 法人の資金管理細則



附 則

1 この法人の設立当初の役員は次のとおりとする。ただし、この法人の成立後、遅滞なく定款に基づき役員を選任を行うものとする。

理事長	中村 賢三
理 事	北澤 諭
理 事	伊藤 要
理 事	勝野 義久
理 事	田中 初美
理 事	宮地 達夫
監 事	伊藤 二三
監 事	岩瀬つや子

2 この法人の定款は、平成14年4月1日より施行する。

平成18年5月23日、第一条の事業、第四条の住所につき変更認可。

平成18年9月29日、第一条の事業につき変更認可。

平成22年1月22日、定款準則一部改正による変更認可。

平成25年6月24日、所轄庁変更による変更認可。

平成27年9月17日、基本財産の所有土地変更による変更認可。

この定款は、平成29年4月1日改正施行する。

令和元年11月22日、第四条、第一六条および第三〇条につき変更認可。

令和4年1月7日、第二二条につき変更認可。